

地方創生に資する大学改革に向けた中間報告 ポイント

平成29年5月22日 地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議

地方大学の振興、東京における大学の新增設の抑制及び地方移転の促進、地方における雇用創出及び若者の就業支援等についての緊急かつ抜本的な対策に向けた検討の方向をとりまとめ



- ・地方を担う多様な人材を育成
- ・産官学連携による地域の中核的な産業の振興を促進
- ・東京圏への人口の過度の集中を是正

1. 地方大学の振興

問題認識

- ・地方大学は「総花主義」、「平均点主義」から脱却し、「特色」を出した大学へ改革

取組の方向性

- ・首長のリーダーシップの下、産官学の推進体制を構築し、地域の中核的産業の振興と専門人材育成に本気で取り組む優れたプロジェクトを全面的に支援

取組事例

- ◆富山県
産学官コンソーシアムを組成し、バイオ医薬品等の研究開発
- ◆北九州市
理工系の国公立大学が同一キャンパスに集積し、介護ロボット等の共同研究を実施



富山県薬事研究所

2. 東京の大学の新增設の抑制、地方移転

問題認識

- ・今後、18歳人口が大幅に減少する中、学生の過度の東京への集中は、地方大学の経営悪化や東京圏周縁地域からの大学撤退等が懸念



(文部科学省「学校基本統計」をもとに作成)

取組の方向性

- ・東京23区の大学の定員増を認めないこととする。(総定員の範囲内で、既存の学部・学科の改廃により、新たな学部・学科の設置や社会人・留学生の受入れは可)
- ・地方へのサテライトキャンパスの設置を推進

3. 地方における雇用創出及び若者の就職の促進

- ・国・地方は、奨学金返還支援制度の全国展開、インターンシップの推進、企業の地方移転等を促進
- ・経済界は、企業の本社機能移転、地方採用枠の導入、地域限定社員制度の導入等に取り組むことを期待